

# LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第64期（決算日2015年3月18日） 第65期（決算日2015年6月18日）

作成対象期間（2014年12月19日～2015年6月18日）

第65期末（2015年6月18日）	
基準価額	10,218円
純資産総額	462百万円
第64期～第65期	
騰落率	△4.8%
分配金（税込み）合計	160円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、このたび、第65期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

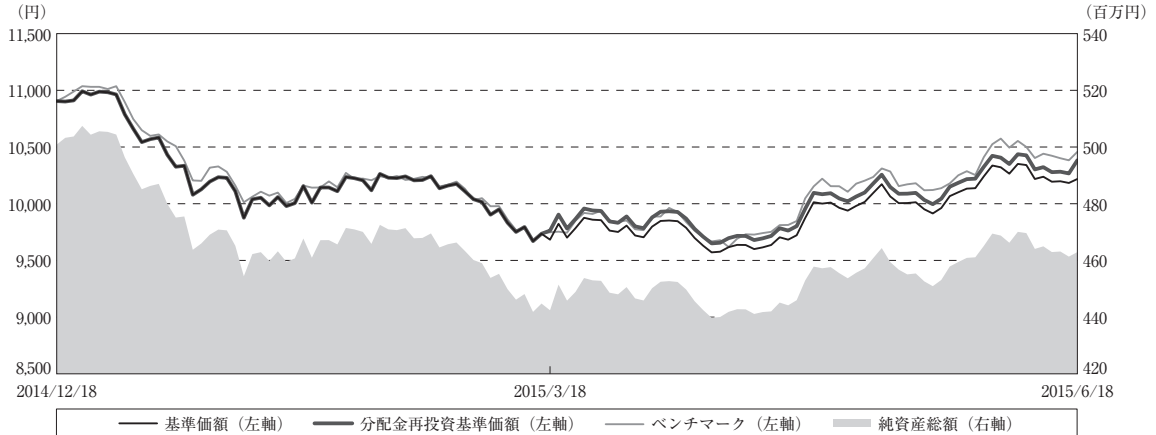
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年12月19日～2015年6月18日)



第64期首：10,905円

第65期末：10,218円 (既払分配金 (税込み)：160円)

騰落率：△4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2014年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベースです。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2015年6月18日) のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし) (以下、当ファンド) の基準価額は10,218円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス4.8% (分配金再投資ベース)、基準価額は527円 (分配金込み) 下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、債券利回りの上昇を受けて公社債損益がマイナスとなりました。また、為替損益もマイナスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年12月19日～2015年6月18日)

項 目	第64期～第65期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 71	% 0.700	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 1)	(0.011)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	8	0.084	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 6)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	( 2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	80	0.795	
作成期間の平均基準価額は、10,156円です。			

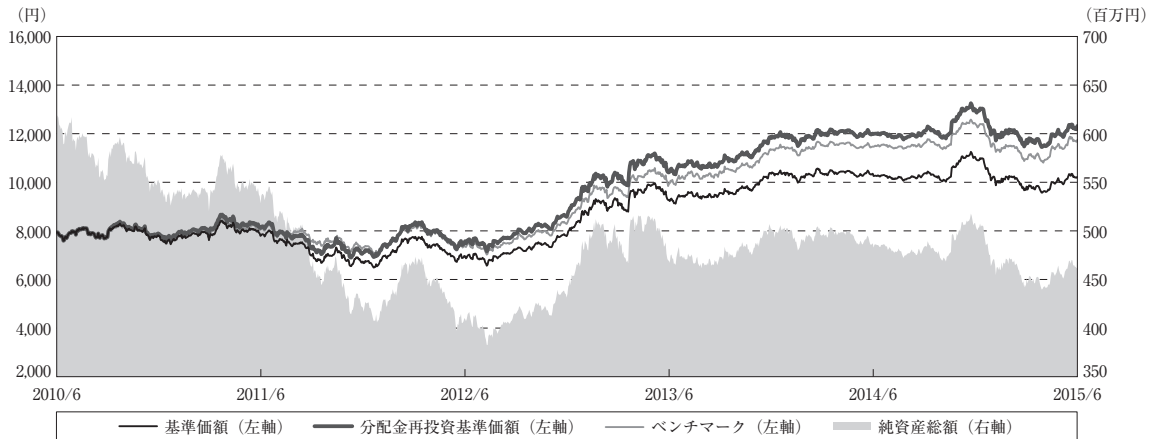
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月18日～2015年6月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2010年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年6月18日 決算日	2011年6月20日 決算日	2012年6月18日 決算日	2013年6月18日 決算日	2014年6月18日 決算日	2015年6月18日 決算日
基準価額 (円)	7,940	7,792	6,953	9,225	10,258	10,218
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	320	320	320	320	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	△ 6.6	37.8	14.8	2.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.5	△ 8.7	35.5	15.1	2.5
純資産総額 (百万円)	613	528	409	467	482	462

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス（3～5年）円ベースです。

## 投資環境

(2014年12月19日～2015年6月18日)

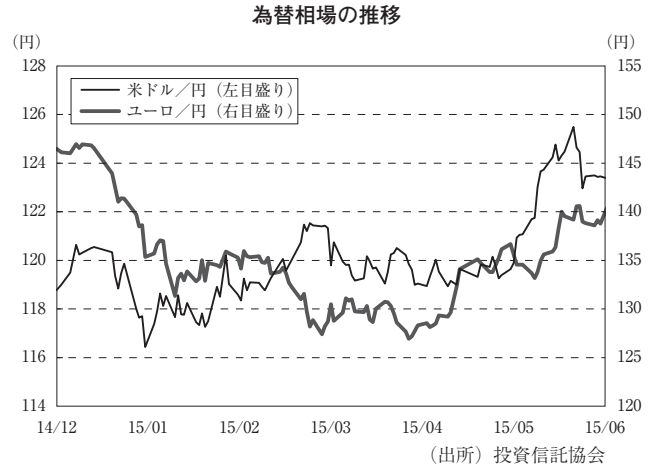
米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、原油価格の下落が続き、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産である国債が買われ、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、米国雇用情勢の順調な回復を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ開始観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和（QE）プログラムの開始に伴い、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りも低下しました。予想を下回る米国経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げの開始が先送りになるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、欧州の国債利回りが急ピッチな低下の反動から上昇に転じたことから、米国国債利回りにも上昇圧力が加わりました。さらに、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことなどから、利回りの上昇が加速しました。



欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、原油価格が下落基調で推移し、将来のインフレ期待が後退する状況下、利回りは低下しました。ECBが国債購入を含む大規模なQEの導入を決定したことも利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ギリシャ政局混乱の可能性が意識される中、安全資産である債券が買われ、利回りは低下しました。さらに、ECBがQEプログラムを開始したことを受け、利回りは低下基調となりました。期の後半は、QEプログラムを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。



為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。期の前半は、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まる中、米ドルは対円で下落しました。しかしその後は、米国雇用情勢の順調な回復を背景に、FRBによる早期の利上げ開始観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の半ばに入ってから、FRBによる早期の利上げ開始観測を背景に、米ドルは対円で堅調に推移しました。しかしその後は、予想を下回る米国経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げの開始が先送りになるとの見方が広がったことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、米国国債利回りが上昇したことや、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まったことや、ECBが国債購入を含む大規模なQEの導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の半ばは、ECBがQEプログラムを開始したことを受け、欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で軟調となりました。期の後半は、ドイツ国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月19日～2015年6月18日)

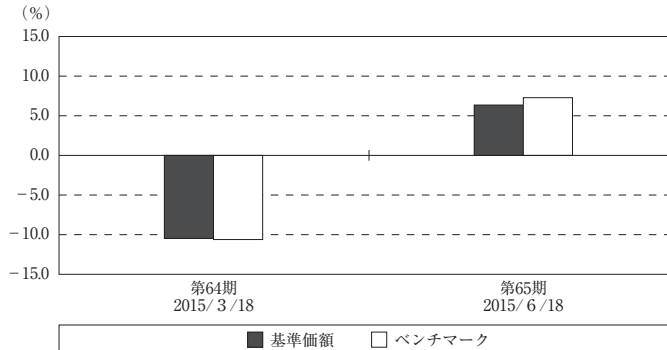
当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション(債券価値)志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月19日～2015年6月18日)

当作成期のベンチマークは4.1%の下落となり、当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。期を通じて、米ドルをオーバーウェイトとしたことが、総じてプラスに寄与しましたが、期の半ば以降、デレレーションを長期化したことは、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

## 分配金

(2014年12月19日～2015年6月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第64期	第65期
	2014年12月19日 ～2015年3月18日	2015年3月19日 ～2015年6月18日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.819%	0.777%
当期の収益	38	80
当期の収益以外	41	—
翌期繰越分配対象額	2,173	2,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年1 - 3月期のGDP成長率（改定値）が前期比年率マイナス0.7%と、速報値（同プラス0.2%）から下方修正されました。しかし、2015年1 - 3月期の景気減速は厳冬などの影響による一時的なものと考えられることから、米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年6月17日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。イエレンFRB議長は会見で焦点の利上げについて「年内が適切」との見解を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

欧州経済については、ユーロ圏の2015年1 - 3月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.4%と、小幅なプラスを維持しました。ECBによるQEプログラムの開始を受けて、今後の景気動向が注目されま

す。金融政策については、ECBは2015年1月の理事会でQEプログラムの導入を決定し、3月9日にQEを開始しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、足元では値動きの荒い展開が見られましたが、今後は底堅い展開が予想されま

す。米国では、FRBによる利上げの開始が年内にも予想されていますが、その後もFRBは追加利上げには慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元で和らいでいま

すが、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## お知らせ

## ＜主な約款変更に関するお知らせ＞

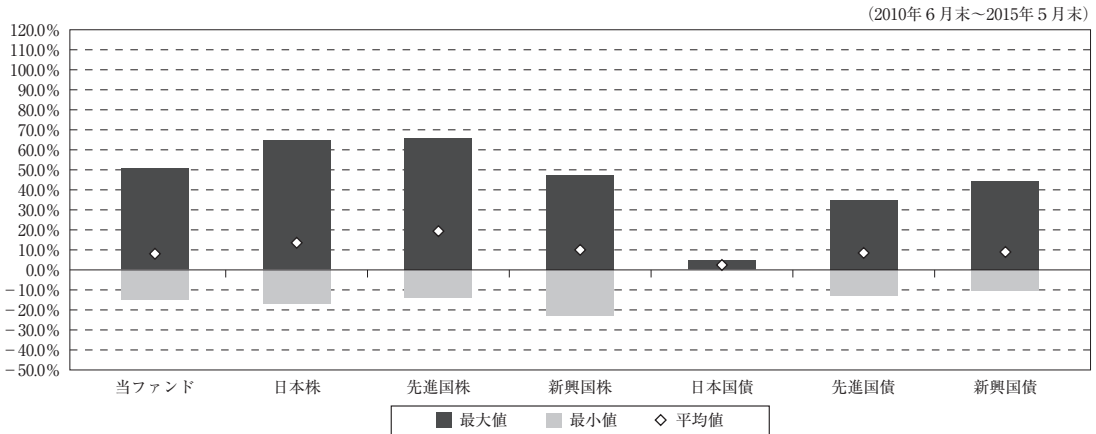
投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。  
(変更日：2015年3月16日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要投資対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	外貨建資産への投資割合については、特に制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	4.9	34.9	44.1
最小値	△15.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	8.1	13.6	19.4	10.6	2.5	8.5	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年6月18日現在)

## ○組入上位10銘柄

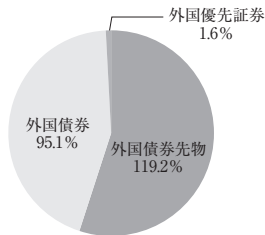
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ドイツ国債(5年)2015.9限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	50.9
2	BUONI POLIENNALI 3.75% 2021/5/1	国債証券	ユーロ	イタリア	20.7
3	ドイツ国債(10年)2015.9限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	18.4
4	米国国債(10年)2015.9限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	16.8
5	米国国債(5年)2015.9限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	15.9
6	UK TREASURY 5.0% 2018/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	14.1
7	米国国債(超長期)2015.9限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	8.3
8	US TREASURY NOTE 2.375% 2024/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
9	SPAIN GOVT 3.75% 2018/10/31	国債証券	ユーロ	スペイン	5.0
10	英国国債(10年)2015.9限月	債券先物(売建)	イギリスポンド	イギリス	4.9
組入銘柄数			50銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

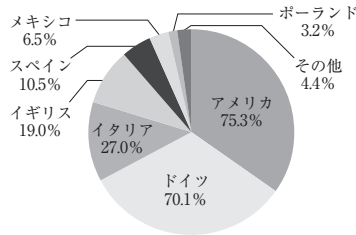
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

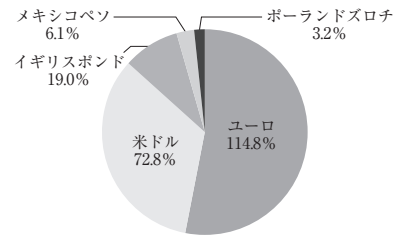
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

項目	第64期末	第65期末
	2015年3月18日	2015年6月18日
純資産総額	442,415,109円	462,936,675円
受益権総口数	456,911,023口	453,055,471口
1万口当たり基準価額	9,683円	10,218円

\* 当作成期間(第64期～第65期)中における追加設定元本額は6,533,594円、同解約元本額は12,767,780円です。